

# 財政再建「対岸」の問題でない

土居丈朗 慶応大学経済学部教授



安倍内閣がどんな財政運営スタンスを取るか、13年度予算案が試金石になる。70～74歳の医療費の窓口負担の特例廃止は1つの焦点だ。防衛費などの歳出削減も難度が上がっている。しかし、我が国の財政の現状を、今一度直視しなければならない。

第2次安倍晋三内閣が発足して、直ちに緊急経済対策を取りまとめ、2012年度補正予算案を閣議決定した。補正予算案では、国債を8.1兆円(年金特例公債2.6兆円を含む)増発することになり、半年度では52兆円超も新規発行することとなった。この補正予算案に対して、国債増発が財政規律を損なうとの懸念もある。

第2次安倍内閣が、今後どのような財政運営スタンスで臨むかは、13年度当初予算案をどう取りまとめるかが試金石となる。以下では、13年度当初予算での焦点と望まれる対応策について言及したい。

13年度予算編成にあたり、1月21日に、財政制度等審議会が「平成25年度予算編成に向けた考え方」と題した建議を取りまとめ、麻生太郎財務相に手交した。筆者は、その建議の起草検討委員を仰せつかり、その案文作成に関わったが、ここでは個人的見解に基づき、13年度当初予算における焦点を考察したい。

建議では、地方公務員人件費抑制や生活保護費削減に注目が集まるが、他の重要な点も触れている。13年度予算では、70～74歳の医療費の窓口負担を法定の2割から1割に軽減する特例措置を早期に廃止することが1つの焦点である。これは、法律上は2割負担にもかかわらず、これまで特例措置として毎年度約2000億円もの税財源を投じて、高齢者の窓口負担を軽減してきた。

低所得高齢者は窓口負担の増加に耐えられない、との声もあるが、69歳時までは3割負担が現状である。70歳の誕生日を迎えた途端2割負担に下がるのに、それでも負担に耐えられないというのは理屈に合わない話である。若年世代の社会保障負担が増大して、世代間格差が顕在化している今日、世代を超えて共に負担を分かち合うためにも、この特例措置の廃止は小事ではなく、改革に向けた重要な一歩となる。

そもそも安倍内閣に引き継がれた社会保障と税の一体改革でも、残された課題が多

くある。一体改革では、15年度までに消費税率を10%に引き上げて社会保障の財源を消費税で確保する代わりに、その増税分できちんと賄える範囲に限定して社会保障給付の充実を図ることを目指している。特に、社会保障給付の充実には税率1%相当分の2.7兆円程度が予定されているが、それは、増収分の2.7兆円程度に加えて、給付の重点化・効率化を行い約1.2兆円の財源を確保する代わりに、約3.8兆円分の給付充実を行うものである。つまり、給付の充実だけを決めればよいのではなく、給付の重点化・効率化も積極的に進めなければ、充実のための財源が確保できない。

13年度は、医療における診療報酬も介護報酬も改定年ではないので、大掛かりな改革は予定していないものの、将来の社会保障給付の過度な増大を抑制する地道な取り組みは必要である。先発医薬品と薬効の変わらない後発医薬品(ジェネリック)のこれまで以上の使用促進、ICT(情報通信技術)の活用による重複受診・過剰な薬剤投与等の削減によって、限りある財源を社会保障に有効活用することが可能となる。

第2次安倍内閣における歳出削減は、第1次安倍内閣の時よりも難度が上がっている。というのも、社会保障のみならず、教育や科学振興や防衛のための予算配分で、今まで以上に増額圧力が高まっているからである。教育や科学振興は成長戦略とも結びついており、防衛費は昨年緊張の度合いを強めているわが国周辺の安全保障環境が背景にある。特に、防衛関係費は近年減額傾向が続いており、予算全体の中で数少ない歳出抑制項目の1つだった。防衛関係費をさらに削減すると、わが国の安全保障に懸念が生じるとの声がある。

だが防衛関係費は、金額を増やしさえすればよいものではない。自衛官は現在、高齢化が進み、幹部や上級クラスの自衛官の割合が増え、最前線で勤務にたずさわる若手自衛官の割合が大きく減っている。このような年齢構成のままでは予算だけを増やしても、国民が望むような安全保障の強化に

はつながらない。防衛装備品の水増し請求も最近発覚した。予算を増やす前にすべき内部の改革がある。事情は違えども、教育や科学振興でも同様の構造を抱えており、予算増額だけが課題解決策とはいえない。

財政制度等審議会の建議では、予算編成に際して、冒頭に財政再建の必要性をこう訴えている。「財政再建は決して国民一人ひとりとって『対岸』の問題ではなく、身近な生活に直結した問題であり、国民は、巨額の財政赤字が恒常化した我が国財政の現状を、今一度直視しなければならない」。民主党政権が編成した予算では、税収よりも多い国債発行で財源を賄う異常な状態が続いた。民主党政権を批判して政権奪還した現与党は、最低でも税収より下回る金額に国債発行を抑制できなければ、責任を果たしたことになる。民主党政権期の4兆円を下回る勢いで取り組むべきである。13年度予算では、政権の姿勢が問われる。

## 関連ニュース

2013年1月16日付日本経済新聞朝刊1面  
政府は15日夕に臨時閣議を開き、緊急経済対策を盛り込んだ2012年度補正予算案を決めた。公共事業を柱とする総額は13兆1054億円と09年度1次補正予算に次ぐ過去2番目の規模となる。基礎年金の国庫負担への手当てを含め、財源の約6割を国債に依存する。今年度の新規国債発行額は合計で52兆円となり、国債への依存度は51.8%に達する。



## キーワード

■財政制度等審議会 財務相の諮問機関。2001年の中央省庁再編で旧大蔵省が財務省となったのに伴い、5つの審議会を統合して発足した。予算編成をはじめ、国の財政全般のあり方を検討する。有識者や経済界の代表などからなる委員で構成し、年2回、新年度予算の概算要求書案と財務省原案の決定前に、予算関連の「建議(意見書)」を財務相に提出する。

どい・たけるう 1993年版大経卒、東大経済学博士。米カリフォルニア大サンディエゴ校客員研究員、財務省財務総合政策研究所主任研究官などを経て、2009年4月から現職。近著に「アリとキリギリスの日本経済

入門」(ちくま文庫)。「地方債改革の経済学」(日本経済新聞出版社)は07年度の日経・経済図書文化賞、サントリー学芸賞をダブル受賞。国債、法人税と企業金融の研究にも取り組む。奈良県出身、42歳。